

お知らせ

平成13年 3月 6日
通信・放送機構

通信・放送新規事業助成金の交付決定について

通信・放送機構（理事長：白井 太）では、平成13年3月2日付けで平成12年度の通信・放送新規事業助成金の交付対象案件を決定しましたので、その概要をお知らせします。

1 交付決定件数 10件

2 助成対象事業名及び対象者名

- | | |
|--|-------------------|
| (1) 複数の電子認証の同時利用を可能とする事業 | (有) リアライズ |
| (2) 学習者の状況と心理状態に応じる学習支援エージェントシステムの開発とそれを用いた遠隔教育
(Distance Learning) サービスの提供 | (有) トライネット |
| (3) 地方都市における高速通信網整備事業 | ライトネット (株) |
| (4) 決済支援ポータル「ピリングシステム」事業 | ピリングシステム (株) |
| (5) 森林環境のための木材流通最適化ネットワークシステム (ログウェルシステム) | (株) ログウェル日本 |
| (6) BtoB電子商取引連動型会計基幹システム | イー・アグリ (株) |
| (7) インターネット上で稼動する電子人間型エージェント・システム開発事業 | イナゴ(株) |
| (8) ネットワークを利用した、食品の生産者と重要者との間のインタラクティブな小売・流通システムの開発 | (株) まごころドットコム |
| (9) ポータルポストステーションを核とする小規模地域における都市型ネットワークシステム | サンキ・システムプロダクト (株) |
| (10) 次世代型Web広告「ADD TIME」(アド タイム) の提供事業 | (株) メディアドゥ |

3 備考

本助成金については、10名の専門家からなる評価委員会の評価に基づき、選定を行いました。

連絡先：開発推進部開発振興課
担当者：藤嶋 酒瀬川
電話：03-3769-6816

(参考) 通信・放送新規事業助成金制度の概要
評価委員会委員構成 (五十音順)

平成12年度通信・放送新規事業助成金交付業務に係る評価委員会委員構成(五十音順)

	おおき そういち 大木 壮一	朝日監査法人代表社員 公認会計士
	きたち たつあき 北地 達明	監査法人トーマツ 公認会計士
	きたのくち こういち 北之口 孝一	東京商工会議所情報ネットワークセンター所長
	くわこ ひろゆき 桑子 博行	社団法人テレコムサービス協会事業者倫理・ インターネット委員会委員長
○	こくりょう じろう 国領 二郎	慶応義塾大学 大学院経営管理研究科 教授
	こんどう ゆたか 近藤 裕	エヌ・アイ・エフベンチャーズ株式会社 企業開発グループマネージャー
	たのうえ のぶひろ 田上 伸博	日本政策投資銀行 新規事業部次長
◎	まつだ しゅういち 松田 修一	早稲田大学アジア太平洋研究センター 教授
	やました てつごろう 山下 鐵五郎	通信機械工業会 第一企画部長
	やまだ そういち 山田 聡一	株式会社ジャフコ IT投資グループゼネラルマネージャー

(注) ◎：委員長、○：委員長代理



通信・放送新規事業助成金の交付決定
～広島市のベンチャー企業に交付・中国地方では初めて～

総務省の認可法人である通信・放送機構（理事長：白井 太）は、平成12年度の通信・放送新規事業助成金の交付対象案件を決定しました。

中国地方では、下記の事業者が交付対象案件として決定されました。本助成金が中国地方の企業等に交付決定されるのは今回が初めてです。

この制度は、新たな通信・放送事業分野の開拓を通じ、情報の円滑な流通の促進に寄与することを目的として、通信・放送事業分野の新規事業を実施する事業者に対し、通信・放送機構が助成金を支給するものであり、助成対象者はベンチャー企業等の民間企業及び創業を目指す個人です。

なお、全国では、10件の交付対象案件が決定されています。

記

会社名：（有）リアライズ（広島県広島市）
助成対象事業名：複数の電子認証の同時利用を可能とする事業

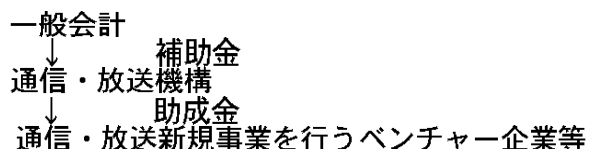
《参考資料》

通信・放送新規事業助成金制度の概要

- 1 制度の目的
新たな通信・放送事業分野の開拓を通じて、情報の円滑な流通の促進に寄与することを目的として、通信・放送事業分野の新規事業の実施に必要な資金の一部を助成するもの。
- 2 支援の概要
 - (日)内容：通信・放送分野の新規事業を実施する事業者に対して、通信・放送機構が助成金を支給
 - (月)助成対象者：ベンチャー企業等の民間企業及び創業を目指す個人
(資本金が10億円超の企業、資本金100億円以上の大企業が単独の一社で30%以上出資する企業及び国等から出資を受けている企業等は対象外)
 - (火)助成条件等：通信・放送新規事業を行うために必要な経費の中の、コンサルティング経費、試作開発費及び手続諸経費。但し、助成対象とされた経費の額の1/2を上限とし、最高500万円まで。

※「新規事業」とは、従来にない新たな通信・放送サービスを提供する事業、又は新技術により既存のサービスの提供方式を改善する事業

(支援スキーム)



照会先：情報通信部 電気通信事業課
電話：(082) 222-3375

報道資料一覧へ

三菱電機、IT営業強化

中国地方 子会社増資 病院・自治体に照準

三菱電機は6日、中国地方での情報技術(IT)ビジネスの営業体制を強化す

るため、一〇〇%子会社の新菱電機(山口県小郡町

岡崎町社長)を増資し、四月一日付で中国三菱電機販

売(広島市、竹内英俊社長)に改組すると発表した。病

院向けの遠隔治療システム、自治体の災害情報シス

テムなどIT関連の受注拡大が狙い。大型案件は本体

の中国支社が担当するため、数千円程度の汎用シ

ステムの拡販が中心業務になる。

新菱電機は工場の自動化、半導体、ビルシステム

などの営業を手掛けている。二〇〇〇年度の売上高は約八十八億円の見込み。新会社への改組に合わせて

通信・放送新規事業助成金

リアライズに交付

5県で初

インターネット接続事業やシステム開発を手掛けるリアライズ(広島市)は六日、総務省の認可法人の通信・放送機構から通信・放送新規事業助成金の交付対象に選定された。同助成金は通信・放送分野で新しい事業を行うベンチャー企業などを対象に、試作開発費など諸経費の二分の一を上限に最高五百万円を助成する。

業務用の空調設備の取り扱

いを別のグループ会社に移

管する一方で、IT営業要

員となるシステムエンジニ

ア(SE)を現在の約十人

から約二十人に増やす。一

〇〇三年度の売り上げ目標

である百億円のうち、IT

関連を約四〇%にする考え

という。

るもので、中国地方の企業に交付されるのは初めて。

ATM取扱時間

9郵便局で延長

中国郵政局

中国郵政局は6日、鳥取

中央、岡山駅前、松江川津

など九郵便局で二十六日か

リアライズに 通信放送助成

電子商取引で新事業

インターネット接続プロバイダー事業などのベンチャー企業、リアライズ(広島市安佐南区)は六日、総務省外郭団体の通信・放送機構(東京)の通信放送新規事業助成金の交付企業に決まった。通信放送分野の新規事

業者に対し、コンサルテ
ィング経費や試作開発
費、特許申請経費などの
二分の一を上限に、最高
五百万円まで助成する。
全国十社、中国地方では
一社が選ばれた。
リアライズは助成金を
活用し、電子商取引など
で内容の真正性を証明す
る、複数の電子認証を同
時利用する実証モデルを
作成する、という。